

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

2009年9月30日に終了しました2010年3月期第2四半期連結累計期間(2009年4月1日から9月30日までの6ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、2008年秋に顕在化した世界同時不況により需要が縮小したため主要セット製品(最終財)の生産数は急減しましたが、徐々にセット製品の生産数は回復の兆しを見せ始めています。回復の度合いはセット製品毎に異なり、当第2四半期連結累計期間のノート型パーソナルコンピュータ及び薄型テレビのように生産数が世界同時不況前の水準を上回るものもありますが、全体の生産数は前年同期の水準に至っておりません。このような状況下、当社の電子部品需要もセット製品同様に回復傾向にありますが、前年同期の水準には至っておりません。

当社の連結業績は売上高3,858億51百万円(前年同期3,965億37百万円、前年同期比2.7%減)、営業利益54億2百万円(前年同期143億81百万円、前年同期比62.4%減)、税引前四半期純利益9億53百万円(前年同期148億26百万円、前年同期比93.6%減)、当社株主に帰属する四半期純利益11億40百万円(前年同期118億68百万円、前年同期比90.4%減)、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額8円84銭(前年同期92円2銭)となりました。

当第2四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは95円53銭及び133円21銭と前年同期に比べ、10.0%及び18.2%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により売上高で約305億円、営業利益で約87億円それぞれ減少の影響がありました。

(単位:百万円, %)

科目	期		当第2四半期		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (2008.4.1 ~ 2008.9.30)		連結累計期間 (2009.4.1 ~ 2009.9.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	396,537	100.0	385,851	100.0	10,686	2.7
営業利益	14,381	3.6	5,402	1.4	8,979	62.4
税引前四半期純利益	14,826	3.7	953	0.2	13,873	93.6
当社株主に帰属する四半期純利益	11,868	3.0	1,140	0.3	10,728	90.4
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益金額:						
- 基本	92円02銭		8円84銭			
- 希薄化後	91円97銭		8円83銭			

< 製品別売上高の概況 >

(単位: 百万円, %)

製品	前第2 四半期連結累計期間 (2008.4.1 ~ 2008.9.30)		当第2 四半期連結累計期間 (2009.4.1 ~ 2009.9.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子材料	92,188	23.3	62,198	16.1	29,990	32.5
電子デバイス	98,728	24.9	70,582	18.3	28,146	28.5
記録デバイス	150,069	37.8	133,362	34.6	16,707	11.1
その他	55,552	14.0	119,709	31.0	64,157	115.5
売上高合計	396,537	100.0	385,851	100.0	10,686	2.7
海外売上高(内数)	332,929	84.0	337,042	87.4	4,113	1.2

当社の売上高は(1)電子材料 (2)電子デバイス (3)記録デバイス (4)その他 の4つの製品区分で構成されます。なお、前期第3 四半期から連結子会社となった EPCOS 製品のセグメント定義が当社の定義と必ずしも一致していないため、EPCOS AG とその子会社の売上高を「その他」に含めております。また、2007 年 8 月に TDK ブラッド記録メディア販売事業を譲渡したことにより、重要性の判断から記録メディア製品の売上高を「その他」に含めております。売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりであります。

(1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、621 億 98 百万円(前年同期 921 億 88 百万円、前年同期比 32.5%減)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサは主要市場(パーソナルコンピュータ(以下、PC)、音響・映像機器、ゲーム機、携帯電話、自動車)向けで減少しました。需要減、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受けたことが減収の要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で減少しました。フェライトコアとマグネットは各々の主要市場である電源、自動車、ハードディスクドライブ(以下、HDD)向けで減少しました。

(2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、705 億 82 百万円(前年同期 987 億 28 百万円、前年同期比 28.5%減)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で減少しました。主要品目であるコイル製品・EMC 製品・トランス製品は各々の主要市場である音響・映像機器、ゲーム機、携帯電話、自動車向けで減少しました。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で減少しました。主たる減収要因は一部製品の終息、PC 向けの減少です。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。電源の主たる減収要因は一部製品の終息、産業機器市場向けの減少です。また、センサ・アクチュエータも減少しました。

(3)記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,333億62百万円(前年同期1,500億69百万円、前年同期比11.1%減)となりました。「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。HDD用ヘッドの販売数量は前年同期比で増加しましたが、売価下落及び米ドルに対する円高の影響を受け減収となりました。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。

(4)その他

当製品区分は、上記3製品区分を除くすべての製品から構成されます。当製品区分の売上高は、1,197億9百万円(前年同期555億52百万円、前年同期比115.5%増)となりました。増収要因は、EPCOS AGとその子会社の売上高801億51百万円が新たに連結対象となったことです。EPCOS製品を除く代表的な製品は<記録メディア>、<エナジーデバイス(二次電池)>です。記録メディア及びエナジーデバイスの売上高は減少しました。

<海外売上高の概況> 詳細については13ページのセグメント情報をご参照ください。

「日本」の売上高は減少しました。4製品区分すべての売上高が減少しました。

「米州」の売上高は減少しました。その他を除く3製品区分の売上高が各々減少しました。その他の売上高の増加は、EPCOS AGとその子会社が新たに連結対象となったことによるものです。

「欧州」の売上高は増加しました。EPCOS AGとその子会社の売上高が新たに連結対象となったことにより、その他の売上高が増加しました。しかし、その他を除く3製品区分の売上高は各々減少しました。

「アジア他」の売上高は減少しました。その他を除く3製品区分の売上高が各々減少しました。その他の売上高の増加は、EPCOS AGとその子会社が新たに連結対象となったことによるものです。

この結果、海外売上高の合計は前年同期の3,329億29百万円から1.2%増の3,370億42百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の84.0%から3.4ポイント増加し87.4%となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第 2 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 889億 29百万円	(前期末比	1.1%減)
・株主資本	5,235億 99百万円	(同	5.5%減)
・株主資本比率	48.1%	(同	2.2ポイント減)

当第 2 四半期末の資産は、前期末と比較して 121 億 7 百万円減少しました。需要が回復傾向にあることから、売上債権が 350 億 39 百万円増加し、現金及び現金同等物が 300 億 41 百万円減少しました。また、有形固定資産は 157 億 14 百万円減少しました。

負債は、前期末と比較して 199 億 8 百万円増加しました。仕入債務が 241 億 76 百万円増加しました。

株主資本は、前期末と比較して 306 億 19 百万円減少しました。その他の利益剰余金が 73 億 26 百万円、その他の包括利益(損失)累計額が 243 億 19 百万円それぞれ減少しました。

(2) 当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,841	43,905	1,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,693	53,907	88,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,210	10,855	110,065
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	5,154	9,184	14,338
現金及び現金同等物の増加(減少)	7,512	30,041	37,553
現金及び現金同等物の期首残高	166,105	165,705	400
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,617	135,664	37,953

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 19 億 36 百万円減少し 439 億 5 百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は 110 億 9 百万円減の 5 億 79 百万円、減価償却費は 23 億 4 百万円増の 411 億 28 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 421 億 88 百万円、仕入債務が 246 億 36 百万円それぞれ増加し、たな卸資産が 123 億 76 百万円減少しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 887 億 86 百万円減少し 539 億 7 百万円となりました。短期投資の取得の増加 634 億円が増加要因となっている一方、関連会社の取得の減少 749 億 53 百万円、短期投資の売却及び償還の増加 465 億 95 百万円、固定資産の取得の減少 345 億 75 百万円がそれぞれ減少要因となっております。

* 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の収入から当第 2 四半期連結累計期間は支出に転じ、その変動額は 1,100 億 65 百万円となりました。前年同期は短期借入債務の増減(純額)に係る 1,085 億 3 百万円の収入に対し配当金の支払 90 億 27 百万円等で 992 億 10 百万円の収入でしたが、当第 2 四半期連結累計期間は配当金の支払 77 億 39 百万円に加え、長期借入債務の返済額 48 億 31 百万円等で 108 億 55 百万円の支出となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

< 2010 年 3 月期の連結見通し >

2010 年 3 月期の連結業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

科目	期	2009 年 10 月発表 2010 年 3 月期 見通し (単位:百万円)	2009 年 3 月期 実績 (単位:百万円)	前期比 増減額 (単位:百万円)	前期比 増減率 (単位:%)	2009 年 8 月発表 2010 年 3 月期 見通し (単位:百万円)
	売上高		733,700	727,400	6,300	0.9%
営業利益(損失)		15,400	54,305	69,705	-	13,500
税引前当期純利益 (損失)		7,400	81,630	89,030	-	6,900
当期純利益 (損失)		5,200	63,160	68,360	-	5,200

当社は 2010 年 3 月期から FASB Accounting Standards Codification (以下、ASC) 810 (旧 米国財務会計基準審議会基準書第 160 号) を適用しておりますが、上記連結業績見通しにおける「当期純利益」は ASC 810 適用前の「当期純利益」と同じ内容であり、適用後の「当社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位:百万円, %)

科目	期	2010 年 3 月期 見通し		2009 年 3 月期 実績	
		金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資		41,000	-	98,425	-
減価償却費		81,000	11.0	89,567	12.3
研究開発費		53,000	7.2	57,645	7.9

< 注記 >

(主要製品の見通し)

* 電子材料製品及び電子デバイス製品

国内外の実体経済が低迷し個人消費・設備投資活動の見通しが不透明な中、エレクトロニクス市場における主要セット製品及びそれらに搭載される電子部品の需要を見通すことは大変難しい状況ではありますが、電子部品需要を牽引する主要セット製品(携帯電話、自動車等)の需要は前期比減少するとの前提で電子材料製品及び電子デバイス製品の販売計画を立案しました。

* 記録デバイス製品

HDD 及び HDD 用ヘッドの需要が前期比増加するとの前提で、記録デバイス製品の販売計画を立案しました。

(為替の見通し)

* 当第 3 四半期以降の平均為替レートは対米ドル 90 円、対ユーロ 120 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといひます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財

務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

4 . (1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社は、当第2四半期連結会計期間より FASB Accounting Standards Codification (以下、ASC) 105「一般に公正妥当と認められる会計原則」を適用しております。ASC 105 により、米国証券取引委員会(SEC)の規制等を除き、ASC が米国において唯一の権威ある一般に公正妥当と認められる会計原則となりました。ASC 105 の適用による当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

当社は、ASC 810「連結」(旧 米国財務会計基準審議会基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB 第 51 号の改訂」)を 2009 年 4 月 1 日より適用しております。ASC 810 は、親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動、及び子会社が連結対象外となったときの非支配持分投資の評価に関する会計処理及び報告の基準を規定しております。また ASC 810 は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。

ASC 810 の適用により、従来、連結貸借対照表で負債の部及び資本の部から独立して表示していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、また、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。過年度の連結財務諸表の一部は、当四半期連結財務諸表の表示にあわせて組替再表示しております。ASC 810 の適用により、当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

4 . (2) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1 株当たり利益の成長を通じて配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の配当につきましては中間配当金を 1 株当たり 30 円とさせて頂きました。また、期末配当金は 1 株当たり 30 円とさせて頂く予定です。

(単位:円)	2010年3月期	2009年3月期 実績
中間配当金	30.00	70.00
期末配当金	(予定) 30.00	60.00
年間配当金	(予定) 60.00	130.00